

平成 27 年度事業計画

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

基本方針

当財団は平成 25 年 4 月 1 日より一般財団に移行したが、財団に欠かせない公益活動として、環境情報誌グローバルネットの発行、環境 NGO 等の活動支援は引き続き実施していく。

また、国立環境研究所からの請負事業については、高い専門性や技術、経験の豊富さが求められることから、引き続き国環研の研究者と連絡を密にとり、先方のニーズにこたえられる態勢を築いていくとともに、大学等の外部機関からの調査受注にも努力する。

IPCC 関連では、2015 年末にパリで開催される「気候変動枠組条約第 21 回締約国会議 (COP21)」で 2020 年以降の枠組みが合意される予定であり、それを視野に議論が活発化しているが、当財団においても、この 3 年間途絶えてしまった IPCC 国内支援事業を再度獲得することを目指し、さらに、本年度獲得できなかった IPCC の普及啓発に関する事業も是非獲得し、一般国民への普及・啓発活動により一層努めていきたい。

平成 18 年度より続いている赤字対策については、今年度は入札失敗が重なり、平成 25 年度で改善した事業収支を悪化させてしまった。来年度は IPCC 国内支援事業／普及啓発事業とも獲得することを目指し、財団のメイン業務として取り戻す努力をする。

また、2020 年開催の東京オリンピックを視野に、リユース食器の普及啓発を進めるべく、東京都及び環境省にも働きかけていく。さらに、収益事業のみにとどまらず、助成等を獲得すべく進めているマタギ・プロジェクト事業などの公益にも資する事業も積極的に推進する。

平成27年度 収支予算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	平成27年度 予算額 ①	平成26年度 予算額 ②	増減額①-②	(参考)平成26 年度決算見込 額
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	8,000	8,000	0	8,317
基本財産利息収入	8,000	8,000	0	8,317
基本財産配当金収入	0	0	0	0
② 会費収入	3,250	3,550	-300	3,250
賛助会費収入	2,500	2,500	0	2,500
研究会費収入	750	1,050	-300	750
③ 事業収入	303,500	299,500	4,000	261,260
調査研究事業収入	275,000	271,000	4,000	233,602
普及啓発事業収入	28,500	28,500	0	27,658
GN購読料等収入	2,500	2,500	0	2,923
情報普及等事業収入	26,000	26,000	0	24,735
④ 補助金等収入(民間助成金)	0	0	0	0
⑤ 寄付金収入	1,000	2,500	-1,500	3,842
一般寄附金	1,000	0	1,000	742
助成寄附金	0	2,500	-2,500	3,100
⑥ 雑収入	30	1,000	-970	26
事業活動収入計	315,780	314,550	1,230	276,695
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	289,000	290,000	-1,000	280,203
事業人件費	132,000	135,000	-3,000	127,327
調査研究事業費	128,000	125,000	3,000	124,210
普及啓発事業費	29,000	30,000	-1,000	28,666
GN編集発行費	8,000	9,000	-1,000	8,423
情報普及等事業費	21,000	21,000	0	20,243

科 目	平成27年度 予算額 ①	平成26年度 予算額 ②	増減額①-②	(参考)平成26 年度決算見込 額
② 管理費支出	26,600	27,160	-560	25,576
人 件 費	15,000	15,000	0	13,788
会 議 費	100	10	90	139
旅 費 交 通 費	1,000	1,200	-200	1,082
通 信 運 搬 費	500	400	100	509
消 耗 什 器 備 品 費	100	100	0	115
消 耗 品 費	200	200	0	125
印 刷 製 本 費	300	1,000	-700	283
光 熱 水 料 費	300	300	0	303
家 賃	4,800	4,700	100	4,803
諸 謝 金	1,600	1,600	0	1,814
函 書 費	50	100	-50	53
役 員 会 等 運 営 費	200	300	-100	181
租 税 公 課	2,000	1,800		2,019
雑 費	400	400	0	324
修 繕 費	50	50	0	38
事業活動支出計	315,600	317,160	-1,560	305,779
事業活動収支差額	180	-2,610	2,790	-29,084
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 退職給与引当金預金取崩収入	0	0	0	0
② 保証金戻り収入	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	1,440	517	923	517
役員退職慰労引当資産取得支出	1,440	517	923	517
② 固定資産取得支出	2,000	0	2,000	0
建物附属設備購入支出	0	0	0	0
什器備品購入支出	2,000	0	2,000	0
③ 敷金・保証金支出	0	0	0	0
投資活動支出計	3,440	517	2,923	517
投資活動収支差額	-3,440	-517	-2,923	-517
III 財産活動収支の部				
1. 財産活動収入	0	0	0	0
2. 財産活動支出	0	0	0	0
財産活動収支差額	0	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0	0
当期収支差額	-3,260	-3,127	-133	-29,601
前期繰越収支差額	-123,144	-92,128	-31,016	-93,543
次期繰越収支差額	-126,404	-95,255	-31,149	-123,144